



『デフレ経済で思うこと』

SAM広島支部長
株式会社ロジタント
代表取締役 吉田 祐起

数年来、「デフレ傾向」とか「デフレ懸念」とかいった曖昧な表現が横行してきました。デフレという言葉が国民にパニックを起しかねないから、というのが政治家や官僚筋の配慮かもしれません。

デフレへの認識を早くから公言して憚らなかった私は、平成12年2月号のある業界誌に「デフレ経済時代をガッツでいこう！『雇用創出者』の自負を持って」と題したエッセイを書きました。

折しも、内閣府が3月中旬になって、ようやく「デフレ認定」を明言しました。失業者は率にして4.9%、数にして3百万人を突破しています。就職活動を諦めている人たちの存在が膨大であることから、公称失業率をはるかに上回る、高い実質失業率の実態をかねてより書いたり喋ったりすることの多い私ですが、去る4月4日の日本経済新聞「経済教室」京都大学の橋本俊昭教授の論文に接し、わが意を得たり、とヘンなところで共感を得ました。曰く、「失業率、実態は10%に迫る」です。

労働ミスマッチが顕著です。欲しい人材は足りない一方、欲しくない労働力は有り余っているのです。地球規模で人口は暴発しつつあることから、労働市場もボーダレス化は避けられません。IT能力の開発に追いつかない日本人に代わって、高収入のIT技術者は移民外国人が、といった図式も現実味を帯びてくるでしょう。

こんなことを考えていきますと、21世紀の経済

社会で幸せ感を得ようとしたら、従来型のモノ中心主義からココロを大事にする生き方への転換も必要になると思うのです。それがどんな生き方であるかは誰もが想像し得ることだと思います。

21世紀の生き方に関連して、私がよく引き合いに出すことがあります。平成11年7月5日経済審議会（首相の諮問機関、豊田章一郎会長・当時）が、時の小淵総理に提出した答申です。「2010年ごろを目標とした新しい経済計画『経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針』」がそれです。3つに限って記します。1つは「失業率3%台後半から4%台前半」、2つは「所得格差の是認」、3つは「結果の平等が失敗し、『機会の平等』へのシフト」です。

注目すべきことは、この答申が出されたのが1999年で、その10年先の2010年ごろ、すなわち、それから10年間の猛烈な努力の結果がそうである、ということです。そこに至る過程は目標数値より厳しいことは避けられそうにないと心得るべきです。

貧富の差は拡大し、結果の平等に代わって、機会の平等という名の人生スタートラインが与えられる、ということです。

これからがホンモノの時代、と歓迎されると思うのです。